

会議終了後回収

注意

特に嚴重な取扱いを要する。

(参考案)

国家目標及び国益

国際的な安全保障環境

- 複雑・重層的構造
- 技術格差の増大と技術拡散
- 本格侵略の可能性極小化
- 不安定要因
 - ・多様化・複雑化・増大
 - ・非対称的「脅威」の拡散

我が国に対する脅威・不安定要因

- 本格侵略の可能性極小化（構造的不安定性は残存）
- 非対称的「脅威」の突発化、加速化、抑止困難化等
 - ・非国家主体による地域を超えた脅威の増大
 - ・テロ、ゲリコマ、WMD、サイバー等手段の多様化
- 各種の不法行動や緊急事態の発生
 - ・工作船侵入、在外邦人保護、等

国内環境

- 市場経済と自由貿易が基盤
- 国民意識の変化
 - ・高まる期待と厳しい評価
 - ・厳しい財政事情の継続
 - ・少子高齢化の進展

アジア太平洋地域の特色

- 大国の利害が錯綜する構造
- 大規模な軍事力が集中
- 領土問題が未解決
- 国内的な不安定要因を内包
- 安定化のための努力が継続

安全保障の基本方針

- ① 安保政策の総合的・戦略的推進
- ② 安全保障基盤の確立
- ③ 日米同盟の健全化・活性化
- ④ 多様な事態に対処し得る適切な防衛力の整備
- ⑤ 国際協調による積極・能動的安定化努力

不安定要因への対応

- 国際協調の強化・円滑化
- 多段階における総合的な対応の重視
- 人的犠牲と市民被害の極小化の追求

防衛の基本方針

日米同盟の健全化・活性化

非対称的「脅威」や多様な事態に効果的に対処する防衛力の整備

国連の下／国際協調による平和と安定の積極・能動的追求

今後の日米同盟の在り方

- 意義の評価と意義への挑戦（抑止の効果、国際協調増大との関係、同盟のグローバルイゼーション、等）
- 今後の課題
 - ① 信頼性強化とマネージメント努力
 - ② 安定化のため日米協力、戦略対話
 - ③ 同盟国として対米働きかけ
 - ④ 在日米軍に関わる諸問題

今後の防衛力の役割（整理の一例）

- ① 我が国の防衛及び我が国国民の生命・財産の保護
 - ・伝統的「脅威」への対応
 - ・非対称的「脅威」を中心とする「新たな脅威」への対応
 - ・（非防衛的）緊急事態への対応
- ② 国際的な平和と安定の維持・増進
 - ・国連又は国際的な協調の下で行われる各種活動への積極的な取り組み
 - ・国際的な平和と安定に寄与する米軍等に対する支援の充実・強化
 - ・多国間協力、国際社会における信頼関係の推進、防衛交流の推進

自衛隊の任務の整理（見直し）

基盤的防衛力構想

- ① 任務・役割と能力
 - ・伝統的「脅威」の抑止中心
 - （脅威対抗でない／独立国の必要最小限度／各種の機能／力の空白とならない）
 - （各種の事態への対応）
 - （安定化への貢献）
- ② 組織及び配備上の均衡
- ③ 防衛力の質的水準確保

防衛力整備維持構想：「任務遂行型防衛力」
→ 各種の任務をより迅速・適切に実施

- ① 任務・役割と能力
 - ・伝統的「脅威」：規模・装備・配置の見直し
 - （脅威対抗でない／独立国の必要最小限度／各種の機能）
 - ・「新たな脅威」：即応性・機動性・柔軟性の確保／弾力性に頼らず／事態の特性に対応
 - ・緊急（非防衛）事態への積極的な対応能力
 - ・国際平和・安定任務を適時適切に実施する能力
- ② 「地域密着で隙のない態勢」及び均衡配備のより柔軟化
- ③ 防衛力の質的水準確保（国際的動向に対応）

防衛力の運用構想

- ① 事態への即応・機動・柔軟な運用
- ② 安定化に積極・能動的に取り組み
- ③ 運用は統合を基本

防衛力の整備・維持・運用の方向性

◇全般 ① 新たな役割に対応したフォース・ストラクチャー

- ② 即応性・機動性・柔軟性の向上
- ③ 合理化・効率化・重点化重視

◇個別

- ・統合運用の推進
- ・情報能力の強化
- ・情報化・ネットワーク化の推進
- ・人的基盤の確保
- ・防衛生産・技術基盤充実
- ・国際平和安定任務の態勢強化
- ・専門化・特化機能の充実
- ・機動性・柔軟性のある編成・配備

編成・装備等に関する主要検討課題

- 共通：ミサイル防衛、サイバー対処、弾力性の確保
- 陸自：部隊の編成・配置・装備、予備自
- 海自：護衛艦部隊、輸送艦部隊、補給艦部隊の在り方
- 空自：戦闘機部隊、空対地兵器、輸送部隊の在り方
- 統合：統合幕僚組織、統合部隊の創設、情報本部強化
- その他：地方における防衛行政機能等
- 大綱別表の在り方

各種機能や防衛諸基盤の課題

- 各種機能の課題
 - ・統合運用強化
 - ・情報能力強化
 - ・指揮通信能力強化
 - ・後方支援強化
- 防衛諸基盤の課題
 - ・人事教育施策の充実
 - ・技術進歩への対応
 - ・必要な法制
 - ・防衛生産・技術基盤の維持・育成
 - ・地方公共団体との連携
- その他
 - ・効率性の重視